

南熊本駅周辺まちづくり検討業務委託
プロポーザル実施要項

標記の業務委託について公募型プロポーザル方式の手続きを実施しますので、次のとおり参加者を募集します。

1 業務概要

(1) 業務委託名

南熊本駅周辺まちづくり検討業務委託

(2) 目的及び概要

熊本市では、人口減少・高齢化の進展が見込まれる将来においても市民の暮らしやすさを維持するため、商業・医療等の日常生活サービス機能を維持・確保する15の地域拠点を設定し、多核連携都市の実現を目指しており、南熊本地区はその一つである。

そのような中、半導体関連企業の集積や沿線人口の増加等に伴い、JR豊肥本線の利用者数は増加しており、空港アクセス鉄道の整備等により今後も更なる利用者増が見込まれている。

本地区は、狭隘な道路、不整形な区画、低未利用地が多いなどの土地利用の課題と、鉄道とバス等の交通結節上の課題があり、駅周辺の立地ポテンシャルを十分に活かすことができていない。

以上を踏まえ、本地区において、土地利用と交通の両面からまちづくりの方向性を検討するものである。

業務内容は、「南熊本駅周辺まちづくり検討業務委託 基本仕様書」に記載が無い限り、この実施要項に記載の内容は、提案内容に関わらず必須のものとする。

(3) 履行場所

熊本市中央区南熊本3丁目地内外

(4) 履行期間

契約締結日から令和9年(2027年)3月19日(金)まで

(5) 提案上限額

15,000千円(消費税及び地方消費税を含む。)

※提案内容に関わらず、この上限額を越える提案は無効とする。

2 スケジュール

令和8年(2026年)6月25日(木) 公告、ホームページ公開
7月 9日(木) 参加表明書等提出期限
質問書提出期限
7月10日(金) 参加資格審査結果通知(予定)
7月13日(月) 質問書回答期限

7月14日(火) 提案書等提出期限
7月中旬予定 ヒアリング審査、審査結果通知
7月下旬予定 契約締結

3 担当部局

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市 都市建設局 交通政策部 交通企画課
電話 096-328-2510(直通)
ファックス 096-351-2182
メールアドレス koutukikaku@city.kumamoto.lg.jp

4 参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

【① 単体企業として参加する場合】

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成20年告示第731号)第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市公契約条例(令和7年条例第54号)第8条に基づき誓約書を提出するなど、本条例を遵守していること。
- (10) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成28年度(2016年度)以降に履行が完了した、鉄道駅周辺の整備に係る調査、計画又は設計、若しくはまちづくり事業手法の検討に関する業務の実績を有すること。

- (11) 本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。

本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)の要件を全て満たす者であること。

【② 共同企業体として参加する場合】

- (1) 構成員すべてが①の(1)～(9)による条件をすべて満たしていること。
(2) 構成員のうち、いずれか1者以上が①の(10)を満たしていること。
(3) 構成員が単体企業として本業務に参加することはできない。

5 申請手続等

(1) 参加表明書、仕様書等の交付期間及び方法

令和8年(2026年)6月25日(木)から令和8年(2026年)7月9日(木)まで。

熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は担当部局で配布する(担当部局での配布については熊本市の休日及び期限の特例を定める条例(平成元年条例第32号)第1条に規定する市の休日(以下「休日」という。)を除く。)。郵送又は電送(ファックス、電子メール等)による交付は行わない。

担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。

なお、仕様書等については、令和8年(2026年)7月9日(木)までの間、担当部局において閲覧に供する。

(2) 参加手続き等

本件プロポーザルの参加希望者は、参加表明書及びその他の必要書類(以下「参加表明書等」という。)を提出し、参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

- (ア) 参加表明書(様式第1号)
(イ) 参加資格審査調書(様式第2号)
(ウ) 業務実績調書(様式第3号)

4①(10)に指定する業務の実績について記載する。業務の実績は、参加表明書等提出日までに履行が完了したものに限り。

(I) 業務の実績を証する契約書の写し等(必須)

4①(10)に指定する業務の実績を証するものとする。なお、これだけでは業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で併せて補完すること。

(オ) 共同企業体協定書(共同企業体として参加する場合に限る)

イ 提出期限

令和8年(2026年)7月9日(木)午後5時まで

郵送する場合は、令和8年(2026年)7月9日(木)までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ウ 提出部数

1部とする。

エ 提出先

(ア) 持参の場合

担当部局

(イ) 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長(熊本市都市建設局交通政策部交通企画課)宛

なお、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「参加表明書在中」を明記すること。

オ 留意事項

(ア) 様式は、参加表明書等提出日時点で記載すること。

(イ) ア(ウ)、(I)の書面が添付されていない場合は、その実績を有しているとは認めない。

また、ア(I)により提出された書類では、業務の実績を有することが判断できない場合も実績を有しているとは認めない。

(ウ) 事業協同組合として本件プロポーザルに参加する場合は、参加資格審査調書(様式第2号)中「業務を担当する組合員名」に係る部分も記載すること。業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載してもよいこととする。この場合に、うち1組合員でも4①(11)に規定された要件を満たさない場合は参加資格がないと認める

(3) 参加資格の確認

参加資格の確認については、参加表明書等の提出期限日をもって行うものとする。結果(参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。)は、書面により通知する。

6 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日(休日を含まない。)以内に、市長に対して参加資格がないと認めた理由について、書面(様式は自由)により説明を求めることができる。
- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日まで(休日を含まない。)に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 説明会

説明会等は実施しない。

8 基本仕様書等に対する質問

- (1) 基本仕様書等に対する質問がある場合においては、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

書面(様式第4号)により持参、ファックス又は電子メールにて提出すること。ただし、ファックス、電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認すること。

イ 提出期間

令和8年(2026年)6月25日(木)から令和8年(2026年)7月9日(木)まで(休日を除く。)の午前9時から午後5時まで

ウ 提出先

担当部局

- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

令和8年(2026年)7月13日(月)までに開始し、令和8年(2026年)7月14日(火)までとする。

イ 閲覧場所

担当部局

9 プロポーザルに参加する者が1者である場合の措置

参加する者が1者以下である場合は、再度公告して参加表明書等の提出期限を延長するものとする。この場合、必要に応じて当該案件に係る参加

資格等の変更を行うことがある。

なお、再公告を行った結果、参加する者が1者であっても、プロポーザルを行うものとする。

10 提案書等の提出

5(3)の通知により参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、提案書及びその他の必要書類(以下、提案書等という。)を提出するものとする。

(1) 提出方法

提案書等は、別紙1「南熊本駅周辺まちづくり検討業務委託提案書等作成要領」に基づき作成し、持参又は郵送により提出すること。

郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(2) 提出期限

令和8年(2026年)7月14日(火)午後5時まで

郵送する場合は、令和8年(2026年)7月14日(火)までに必着のこと。

また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(3) 提出先

ア 持参の場合

担当部局

イ 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長(熊本市都市建設局交通政策部交通企画課)宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「提案書在中」を明記すること。

11 提案書等のヒアリングの実施

(1) 実施日時

令和8年(2026年)7月中旬予定

(2) 実施場所

熊本市中央区手取本町1番1号 熊本市役所 本庁舎内(予定)

日時・場所等の詳細については、参加資格審査結果通知と併せて別途通知する。

(3) 実施方法

対面による質疑応答形式とする。

(4) ヒアリングの留意事項

ア 提案書等に関するヒアリングは、別紙2「南熊本駅周辺まちづくり検討業務委託審査項目、配点及び審査基準」に沿って実施する。

イ 出席者は3名以内とし、配置予定の統括責任者は必ず出席すること。

ウ ヒアリングは非公開とする。

エ ヒアリングは1者約30分(説明15分、質疑15分程度)を予定し、順次個別に行う。

オ ヒアリング時の説明に際しては、提出した提案書等のみを使用することとし、ヒアリング時の追加資料は受理しない。

カ ヒアリングを正当な理由なく欠席した場合は、当該プロポーザルは無効とする。ただし、悪天候、出席予定者の事故等、市長がやむを得ないと認める理由により欠席した場合で、プロポーザル手続に支障のない範囲内でヒアリングを実施できるときは、再度市長が指示した日時においてヒアリングを行うものとし、プロポーザル手続に支障のない範囲内でヒアリング等を行うことが困難であると認められるときは、当該プロポーザル参加者のヒアリング実施項目については、全て0点として取り扱うものとする。

12 審査の方法等

(1) 審査の主体

審査は、「南熊本駅周辺まちづくり検討業務委託に関する審査会設置要綱」に基づき、「南熊本駅周辺まちづくり検討業務委託に関する審査会」にて行う。

(2) 審査の基準

別紙2「南熊本駅周辺まちづくり検討業務委託審査項目、配点及び審査基準」によるものとする。

(3) 審査の方法

提案書等及びヒアリングを基に審査し、最高得点者を契約候補者、次点の者を契約次点候補者として決定する。ただし、最高得点者が複数ある場合は、出席委員の多数決投票により、契約候補者と契約次点候補者を選定し、同点となったときは、会長の判断により決定する。

13 プロポーザル審査結果の通知および公表に関する事項

契約候補者を決定した場合は、担当部局での閲覧及び熊本市ホームページにより次の事項を公表するものとする。

(1) 提案者の商号又は名称(ただし、提案者が2者以上であった場合は、契約候補者の商号又は名称のみ表示)

(2) 提案者(契約候補者のみ商号又は名称を表示)の評価点

14 契約候補者として選定されなかった者に対する理由の説明

(1) 契約候補者とならなかった者は、契約候補者の公表を行った日の翌日から起算して5日(休日を含まない。)以内に、市長に対して契約候補者として選定されなかった理由について、書面(様式は自由)により説明を求められることができる。

- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して7日(休日を含まない。)以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

15 仕様の詳細に係る協議

- (1) 本業務委託に係る仕様の詳細については、契約候補者の提案書に記載された提案内容をもとに、契約候補者と協議を行い、市にて決定するものとする。この場合において、提案書に記載した提案内容について、契約候補者からの変更は原則として認めないものとする。ただし、市に不利にならない変更であって、プロポーザル方式の審査の公平性、透明性及び競争性に影響を及ぼさないものとして市が認めるものについては、この限りではない。
- (2) 契約候補者と協議が調わなかった場合は、契約次点候補者を新たな契約候補者として仕様の詳細について協議を行うものとする。この場合における当該契約次点候補者の提案内容の取扱いについても(1)と同様とする。
- (3) 契約候補者と協議が調った場合は、契約候補者は当該仕様に基づき、見積書を提出するものとし、予定価格の制限の範囲内で市と契約を締結するものとする。

16 その他の留意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金

熊本市契約事務取扱規則第22条の定めるところにより、契約候補者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合においては、契約保証金を免除とする。

ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

イ 契約候補者から委託を受けた保険会社と市が工事履行保証契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

ウ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明(ただし、発注者が本市である場合は、契約書の写しでも可。)を提出したとき。

- (3) 契約書(案)

熊本市ホームページへ掲載するほか、担当部局で閲覧に供する。

- (4) 参加表明書等に関する事項

- ア 提出期限までに参加表明書等及び提案書等を提出しなかった場合は参加者として認められないものとする。
 - イ 参加表明書等及び提案書等の作成及び提出(並びにヒアリング)に係る費用は、提出者の負担とする。
 - ウ 提出された参加表明書等及び提案書等は、返却しない。なお、熊本市情報公開条例(平成10年条例第33号)の規定により、開示する場合がある。
 - エ 提出された参加表明書等及び提案書等は、参加資格の確認及び提案内容の評価以外に提出者に無断で使用しない。
 - オ 提出期限後における参加表明書等及び提案書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。
 - カ 参加表明書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該参加表明書等を無効とし、参加資格の取消し、契約候補者決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。
 - キ 提案書等に虚偽記載等明らかに悪質な行為があると認められる場合には、当該提案書等を無効とし、契約候補者決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。
- (5) 参加資格の確認を行った日の翌日から契約候補者決定までの間に、参加資格があると認めた者に参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する参加資格確認の通知について、理由を付して取り消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して5日(休日を含まない。)以内に、市長に対して参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。
- (6) 契約候補者の決定後契約締結までの間に、契約候補者が4に規定する参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。
- (7) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること。(消せるボールペンは不可)
- (8) 提案時に提出された見積額は、本業務の提案上限額以内で業務を実施可能であるか判断するためのものであり、契約金額とは異なる。
- (9) 基本仕様書は、業務の大綱を示すものであり、業務内容の詳細については、プロポーザル実施後、契約候補者と熊本市との協議により決定する。